



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社 上組 上場取引所 東
コード番号 9364 URL <https://www.kamigumi.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役 社長 （氏名）深井 義博
問合せ先責任者 （役職名）上席執行役員 財務金融本部長 （氏名）岸野 保宏 TEL 078-271-5119
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	222,463	5.9	28,791	12.7	32,193	13.6	22,695	10.6
2025年3月期第3四半期	209,974	3.6	25,551	8.2	28,343	6.0	20,517	5.8

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 30,630百万円（58.7％） 2025年3月期第3四半期 19,299百万円（△25.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	224.95	—
2025年3月期第3四半期	194.48	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	524,717	391,110	74.1
2025年3月期	491,092	384,518	78.0

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 388,890百万円 2025年3月期 382,889百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	80.00	130.00
2026年3月期	—	90.00	—		
2026年3月期（予想）				95.00	185.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	287,100	2.8	35,000	5.8	39,200	6.9	29,400	9.2	293.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 4社 (社名) Saurashtra Freight Pvt.Ltd およびその子会社3社

除外 1社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期3Q	106,576,837株	2025年3月期	106,576,837株
2026年3月期3Q	6,833,493株	2025年3月期	5,299,299株
2026年3月期3Q	100,892,087株	2025年3月期3Q	105,502,014株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
[期中レビュー報告書]	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しているものの、米国の通商政策による影響が一部みられ、今後の物価動向と合わせて景気を下押しするリスクとなっております。

物流業界におきましては、輸出入貨物取扱量はおおむね横ばいとなった一方で、人件費の上昇が収益を圧迫し、依然として厳しい経営環境が継続いたしました。

当社グループは、今期を初年度とする中期経営計画に掲げた「収益基盤としてのグローバル事業の確立」として、インド・ムンドラ港でコンテナ貨物の取扱・保管事業及びNVOCC事業を展開するSaurashtra Freight Pvt.Ltdの株式を取得し、連結子会社化しました。

当第3四半期連結累計期間における営業収益は、物流事業において港湾運送や倉庫、国内運送の取扱量増加に伴い、前年同期と比べて5.9%増収の2,224億63百万円となりました。利益面におきましても、営業利益は前年同期と比べて12.7%増益の287億91百万円、経常利益は13.6%増益の321億93百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は10.6%増益の226億95百万円となりました。

セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	営業収益			
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
物流事業	182,624	197,255	14,631	8.0%
港湾運送	98,024	105,751	7,727	7.9%
倉庫	29,633	31,493	1,860	6.3%
国内運送	24,057	26,804	2,746	11.4%
工場荷役請負	21,480	21,753	273	1.3%
国際運送	8,311	10,093	1,781	21.4%
その他	985	1,190	204	20.7%
セグメント間取引	130	167	37	28.7%
その他事業	29,560	28,099	△1,461	△4.9%
重量・建設	9,864	9,494	△369	△3.7%
その他	17,616	15,881	△1,734	△9.8%
セグメント間取引	2,080	2,724	643	30.9%
セグメント間取引消去額	△2,211	△2,891	△680	—
合 計	209,974	222,463	12,489	5.9%

[物流事業]

港湾運送におきましては、輸出入貨物の取扱量の増加をはじめとして、飼料、穀物及び青果物の取扱量が堅調に推移し、コンテナの取扱量も増加いたしました。倉庫及び国内運送におきましては、スポット案件が寄与した結果、入出庫作業及び輸送の取扱量が増加いたしました。国際運送におきましては、新たに海外子会社を連結したことに伴い増収となりました。

この結果、物流事業の営業収益は前年同期に比べて8.0%増収の1,972億55百万円、セグメント利益は13.9%増益の249億52百万円となりました。

[その他事業]

重量・建設におきましては、前期における発電所機器の運搬・据付に代わる大型案件が当期はなく、減収となりました。その他におきましては、新車整備において取扱量が減少し、燃料の販売も減少いたしました。

この結果、その他事業の営業収益は前年同期に比べて4.9%減収の280億99百万円、セグメント利益は5.5%増益の38億17百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、「現金及び預金」や「有価証券」が減少したものの、「投資有価証券」や「受取手形、営業未収入金及び契約資産」の増加に加えて、「のれん」が発生したことなどにより、前連結会計年度末に比べて336億25百万円増加の5,247億17百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、「支払手形及び営業未払金」や「未払法人税等」が減少したものの、「長期借入金」や「1年内返済予定の長期借入金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて270億33百万円増加の1,336億7百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、自己株式の取得で減少したものの、「その他有価証券評価差額金」の増加や親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて65億91百万円増加の3,911億10百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、74.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の業績は概ね計画どおり推移しており、2025年11月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,096	62,789
受取手形、営業未収入金及び契約資産	48,512	56,989
電子記録債権	1,094	1,038
有価証券	26,790	13,241
棚卸資産	1,046	1,156
その他	3,878	4,375
貸倒引当金	△56	△63
流動資産合計	156,362	139,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	96,294	95,993
土地	100,764	100,764
その他（純額）	26,228	29,288
有形固定資産合計	223,287	226,046
無形固定資産		
のれん	—	16,286
その他	6,684	7,260
無形固定資産合計	6,684	23,546
投資その他の資産		
投資有価証券	96,863	127,434
その他	8,792	9,048
貸倒引当金	△898	△886
投資その他の資産合計	104,757	135,596
固定資産合計	334,729	385,190
資産合計	491,092	524,717
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	26,152	20,555
短期借入金	486	599
1年内返済予定の長期借入金	—	10,172
未払法人税等	6,852	3,459
賞与引当金	182	115
その他	12,986	13,749
流動負債合計	46,660	48,652
固定負債		
長期借入金	40,000	60,480
役員退職慰労引当金	100	106
船舶特別修繕引当金	7	—
退職給付に係る負債	16,221	16,893
関係会社事業損失引当金	267	—
その他	3,316	7,474
固定負債合計	59,913	84,955
負債合計	106,574	133,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,866
利益剰余金	317,009	322,499
自己株式	△15,528	△22,837
株主資本合計	359,976	358,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,450	26,286
為替換算調整勘定	1,654	1,770
退職給付に係る調整累計額	2,807	2,662
その他の包括利益累計額合計	22,912	30,719
非支配株主持分	1,629	2,219
純資産合計	384,518	391,110
負債純資産合計	491,092	524,717

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業収益	209,974	222,463
営業原価	167,892	174,943
営業総利益	42,081	47,519
販売費及び一般管理費	16,530	18,727
営業利益	25,551	28,791
営業外収益		
受取利息	91	227
受取配当金	1,638	1,745
持分法による投資利益	1,038	1,461
その他	238	320
営業外収益合計	3,007	3,754
営業外費用		
支払利息	60	167
為替差損	115	148
その他	39	38
営業外費用合計	214	353
経常利益	28,343	32,193
特別利益		
固定資産売却益	162	56
投資有価証券売却益	815	82
関係会社事業損失引当金戻入額	—	28
特別利益合計	978	167
特別損失		
固定資産除売却損	48	68
投資有価証券売却損	3	—
ゴルフ会員権売却損	11	—
特別損失合計	63	68
税金等調整前四半期純利益	29,258	32,292
法人税、住民税及び事業税	8,480	9,033
法人税等調整額	232	479
法人税等合計	8,713	9,512
四半期純利益	20,544	22,779
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	83
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,517	22,695

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	20,544	22,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,387	7,606
為替換算調整勘定	252	10
退職給付に係る調整額	△50	△156
持分法適用会社に対する持分相当額	△59	389
その他の包括利益合計	△1,245	7,850
四半期包括利益	19,299	30,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,278	30,502
非支配株主に係る四半期包括利益	21	127

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額（注）1	四半期連結損益 計算書計上額 （注）2
	物流事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	182,493	27,480	209,974	—	209,974
セグメント間の内部営業収益又は振替高	130	2,080	2,211	△2,211	—
計	182,624	29,560	212,185	△2,211	209,974
セグメント利益	21,916	3,620	25,536	14	25,551

(注) 1 セグメント利益の調整額14百万円は連結消去に係る決算調整額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額（注）1	四半期連結損益 計算書計上額 （注）2
	物流事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	197,087	25,375	222,463	—	222,463
セグメント間の内部営業収益又は振替高	167	2,724	2,891	△2,891	—
計	197,255	28,099	225,355	△2,891	222,463
セグメント利益	24,952	3,817	28,770	21	28,791

(注) 1 セグメント利益の調整額21百万円は連結消去に係る決算調整額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

物流事業において、当第3四半期連結会計期間にSaurashtra Freight Pvt.Ltdの株式を取得し子会社化したことにより、のれんが165億95百万円発生しております。

なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年9月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,553千株の取得を行いました。この結果などにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が73億8百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が228億37百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	9,788百万円	9,923百万円
のれんの償却額	—	296百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

株式会社上組

取締役会 御中

ネクサス監査法人

大阪府大阪市

代表社員	公認会計士	森田 知之
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	岡本 匡央
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	川本 恭兵
業務執行社員		

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社上組の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。